

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	10

2 その他	13
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	14
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 森 美博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	76,687,798	76,889,344	101,423,286
経常利益（千円）	2,835,238	1,446,290	3,269,124
四半期（当期）純利益（千円）	1,562,583	773,604	1,679,959
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,539,588	798,733	1,674,417
純資産額（千円）	27,557,766	28,136,587	27,692,522
総資産額（千円）	46,759,366	50,848,323	46,938,728
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	143.59	71.09	154.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	143.48	71.01	154.25
自己資本比率（％）	58.9	55.3	59.0

回 次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	31.96	33.71

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興が進むにつれて緩やかな回復基調であったものの、欧州債務危機や円高の長期化、中国との関係悪化などによる輸出企業の業績不振、電力供給不足の懸念等があり、非常に不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、お客様の低価格志向・節約志向による価格競争の激化、競合各社の新規出店、更に業種・業態を越えた競争も加わり、非常に厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

前事業年度にスーパー創立50年を迎えたのに続き、グループ創業60年となり、これまでのお客様のご愛顧に感謝するとともに、新たな目標に向かいグループ一丸となって販売活動を行なってまいりました。売上面におきましては、厳しい経営環境ではありましたが客数が堅調に推移したことや、連結子会社の株式会社ヤマザワ薬品の売上高が前年同期を上回ったこともあり、増加いたしました。利益面におきましては、前年同期の増益要因の一つであった震災の影響によるチラシ特売の一時見合わせや広告宣伝費、光熱費等が減少したことへの反動に加え、店舗数の増加に伴う人件費や減価償却費などの設備費等の増加もあり、営業利益、経常利益ともに減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は768億89百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は14億17百万円（同49.6%減）、経常利益は14億46百万円（同49.0%減）、四半期純利益は7億73百万円（同50.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なってまいりました。「水曜均一祭」は98円均一を中心にお買い得商品を多数そろえ、好評を得ている企画となっております。更に、毎日午後2回のタイムサービスを全店舗で実施いたしております。野菜や日配品を中心に数量を限定し、通常より価格を大幅に下げて販売するものであり、お客様には大変好評を得ております。

また、平成24年7月に山形県山形市に宮町店（ドラッグ併設）を開店し、建て替えのため平成24年5月より営業を休止しておりました山形県川西町の川西店、山形県山形市の松見町店（ともにドラッグ併設）を、平成24年11月に新装開店いたしました。これにより、スーパーマーケットは山形県内44店舗、宮城県内22店舗の合計66店舗となりました。新店では、料理提案型をコンセプトに調理済み商品やメニュー提案を更に強化し、鮮魚・精肉部門での店内調理品の販売や、サラダセットの品揃えを充実させた「サラダステーション」、旬の素材と調味料を使ったメニュー提案や新商品の試食が出来る「おためしコーナー」の設置など、新たな取り組みを実施いたしました。また、環境に配慮する店舗として、店内や駐車場などにLED照明を採用しました。これにより、従来の当社店舗と比べて照明使用電力の40%削減を見込んでおります。

この結果、売上高は674億12百万円（同0.2%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、お客様の低価格志向や競合各社との競争が激化する中、感冒薬やドリンク剤など医薬品の主力商品が低調だったものの、化粧品や雑貨などの販売が順調だったこと、また、調剤に関しましては、薬価改定による影響があったものの、新店開店による店舗数の増加もあり、売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は94億64百万円（同3.3%増）となりました。

その他の事業につきましては、スーパーマーケット事業への商品供給が主な事業となっており、消費者の低価格志向の中、安全、安心でおいしいお弁当やお惣菜の開発と、商品の安定供給に努めました。

この結果、売上高は12百万円となりました。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における総資産は508億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億９百万円の増加となりました。

資産の部においては、設備投資の増加に伴い現金及び預金の減少等となりましたが、今後の出店のための土地の取得及び新店出店、店舗の建て替えに伴い建物及び構築物、その他無形固定資産が増加、また、年末年始の繁忙期による商品及び製品の増加等となりました。

負債の部においては、法人税等の支払による未払法人税等の減少、賞与の支払による賞与引当金の減少等がありましたが、設備資金の支払のため短期借入金の増加、商品及び製品の増加に伴う買掛金の増加等となりました。

なお、純資産は281億36百万円となり、自己資本比率は55.3%となっております。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった宮町店（山形県山形市）は平成24年７月に、川西店（山形県川西町）及び松見町店（山形県山形市）は平成24年11月に開店いたしました。

その他には、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 78,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,827,600	108,276	—
単元未満株式	普通株式 54,525	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,276	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数4個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町 三丁目8番9号	78,700	—	78,700	0.72
計	—	78,700	—	78,700	0.72

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏 名	異動年月日
取締役	営業本部副本部長	取締役	企画室長	古山 利昭	平成24年7月20日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,783,714	7,398,399
受取手形及び売掛金	598,413	666,842
商品及び製品	4,034,944	4,569,677
仕掛品	699	1,052
原材料及び貯蔵品	76,358	102,381
その他	1,579,890	1,590,561
流動資産合計	14,074,022	14,328,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,418,559	13,593,128
土地	13,794,825	16,218,115
その他（純額）	2,360,097	2,120,033
有形固定資産合計	28,573,483	31,931,277
無形固定資産	1,255,290	1,474,061
投資その他の資産	3,035,933	3,114,070
固定資産合計	32,864,706	36,519,408
資産合計	46,938,728	50,848,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,616,642	9,050,561
短期借入金	1,400,000	4,450,000
未払法人税等	1,030,507	698
賞与引当金	453,000	122,070
役員賞与引当金	29,600	20,990
ポイント引当金	474,236	547,331
商品券回収損失引当金	66,857	53,686
資産除去債務	35,196	50,493
その他	4,611,657	4,982,748
流動負債合計	15,717,698	19,278,580
固定負債		
退職給付引当金	476,193	487,989
資産除去債務	763,410	785,410
その他	2,288,903	2,159,755
固定負債合計	3,528,507	3,433,155
負債合計	19,246,205	22,711,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,192
利益剰余金	23,213,145	23,627,638
自己株式	△89,593	△89,744
株主資本合計	27,717,461	28,131,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,976	△10,847
その他の包括利益累計額合計	△35,976	△10,847
新株予約権	11,037	15,631
純資産合計	27,692,522	28,136,587
負債純資産合計	46,938,728	50,848,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	76,687,798	76,889,344
売上原価	55,390,236	55,831,758
売上総利益	21,297,561	21,057,585
販売費及び一般管理費		
給料	6,699,453	7,065,829
賞与引当金繰入額	112,442	119,161
役員賞与引当金繰入額	20,470	20,990
退職給付費用	73,875	78,155
ポイント引当金繰入額	510,497	547,331
減価償却費	1,203,528	1,433,252
その他	9,862,987	10,375,164
販売費及び一般管理費合計	18,483,254	19,639,885
営業利益	2,814,306	1,417,700
営業外収益		
受取利息	5,007	4,695
受取配当金	7,676	9,683
その他	23,810	33,422
営業外収益合計	36,495	47,801
営業外費用		
支払利息	7,893	11,579
その他	7,669	7,631
営業外費用合計	15,563	19,210
経常利益	2,835,238	1,446,290
特別利益		
固定資産売却益	15	108,203
災害損失引当金戻入益	51,217	—
災害見舞金収入	52,315	—
その他	22,431	13,954
特別利益合計	125,981	122,157
特別損失		
固定資産除却損	32,358	183,471
固定資産売却損	702	—
減損損失	45,072	42,425
災害による損失	107,037	—
その他	—	29,597
特別損失合計	185,170	255,494
税金等調整前四半期純利益	2,776,048	1,312,954
法人税、住民税及び事業税	1,059,918	416,304
法人税等調整額	153,546	123,045
法人税等合計	1,213,465	539,349
少数株主損益調整前四半期純利益	1,562,583	773,604
四半期純利益	1,562,583	773,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,562,583	773,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,995	25,128
その他の包括利益合計	△22,995	25,128
四半期包括利益	1,539,588	798,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,539,588	798,733
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22,200千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,285,888千円	1,527,026千円
のれんの償却額	—	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,912	13円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年8月29日 取締役会	普通株式	201,323	18円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,556	16円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	179,554	16円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,514,700	9,163,360	76,678,061	9,737	76,687,798	—	76,687,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	422,200	78	422,278	3,284,411	3,706,690	△3,706,690	—
計	67,936,901	9,163,438	77,100,340	3,294,148	80,394,488	△3,706,690	76,687,798
セグメント利益	2,436,298	106,834	2,543,132	264,331	2,807,464	6,842	2,814,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,412,602	9,464,558	76,877,161	12,183	76,889,344	—	76,889,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	486,838	156	486,995	3,305,990	3,792,985	△3,792,985	—
計	67,899,440	9,464,715	77,364,156	3,318,173	80,682,329	△3,792,985	76,889,344
セグメント利益又は 損失 (△)	1,289,758	△65,688	1,224,069	192,533	1,416,603	1,096	1,417,700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「スーパーマーケット事業」のセグメント利益が19,847千円増加し、「ドラッグストア事業」のセグメント損失が1,489千円減少し、「その他」のセグメント利益が863千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	143円59銭	71円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,562,583	773,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,562,583	773,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,882	10,882
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	143円48銭	71円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額. 179,554千円

(ロ) 1株当たりの金額. 16円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日. 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月13日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 押野 正徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成24年4月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。